

資料 7

外国人介護職員就労状況等に関するアンケートの調査結果 (調査基準日 平成30年7月1日)

1 目的

超高齢社会の急速な進展、さらには団塊の世代がすべて75歳以上を迎える2025年に向けて、介護人材の育成及び確保が大きな課題となっている。

このような中、国においては経済連携協定の受け入れ拡大や外国人技能実習生の介護職の追加及び「出入国管理及び難民認定法」の改正により留学生の在留資格として介護を加えるなど、順次外国人が国内で介護労働者としてより就労しやすい条件整備に取り組まれている。

現在の市内介護保険事業所・施設における、外国人介護労働者の就労状況等を把握し、今後の外国人介護労働者の就労の支援を検討する1つとしてアンケート調査を実施した。

2 調査対象等

調査対象：市内介護保険事業所・施設

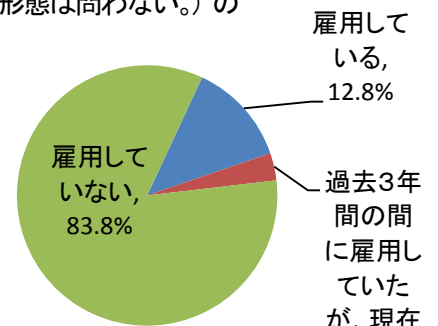
調査期間：平成30年7月10日～平成30年7月31日

回収結果：全546事業所中358事業所が回答（回収率：65.6%）

	事業所数
介護老人福祉施設	15
介護老人保健施設	16
介護療養型医療施設	5
訪問介護	73
訪問入浴介護	5
訪問リハビリテーション	3
通所介護	66
通所リハビリテーション	25
短期入所生活介護	23
短期入所療養介護	16
特定施設入居者生活介護	4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2
夜間対応型訪問介護	1
地域密着型通所介護	42
認知症対応型通所介護	6
小規模多機能型居宅介護	15
認知症対応型共同生活介護	36
地域密着型特定施設入居者生活介護	2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	0
計	358

質問1 現在の事業所での外国人介護職員（国籍が日本以外の国の介護職員。雇用形態は問わない。）の雇用状況【全体】

	事業所数	割合
雇用している	46	12.8%
過去3年間の間に雇用していたが、現在は雇用していない	12	3.4%
雇用していない	300	83.8%
計	358	100.0%



外国人介護職員を「雇用している」または、「過去3年間の間に雇用していたが、現在は雇用していない」と回答した事業所は2割弱であり、外国人介護職員の雇用実績のない事業所が多数を占めている。

質問2 事業所で雇用している外国人の人数

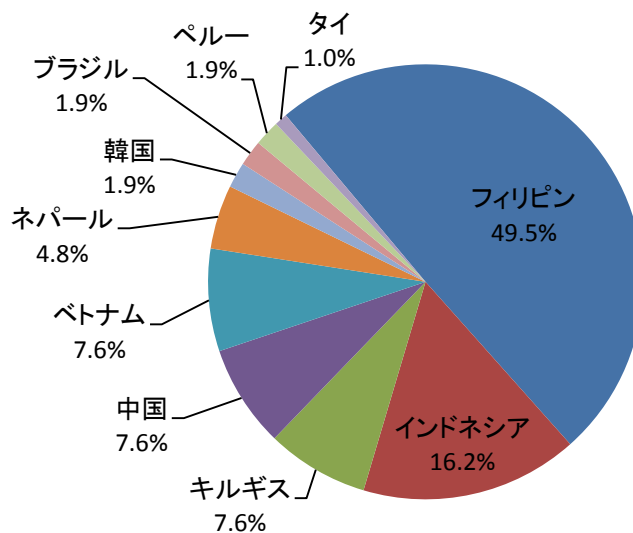
【問1で外国人介護職員を「雇用している」と回答した46事業所が対象】

105人

質問3 事業所で雇用している外国人介護職員ごとの①国籍、②在留資格、③介護関連保有資格及び④雇用形態【問1で外国人介護職員を「雇用している」と回答した46事業所が対象】

①国籍

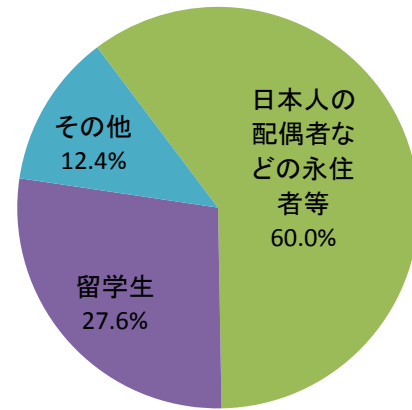
	人数	割合
フィリピン	52	49.5%
インドネシア	17	16.2%
キルギス	8	7.6%
中国	8	7.6%
ベトナム	8	7.6%
ネパール	5	4.8%
韓国	2	1.9%
ブラジル	2	1.9%
ペルー	2	1.9%
タイ	1	1.0%
計	105	100.0%



外国人介護職員の国籍は、東南アジア（フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイ）とその他アジア諸国（中国、韓国、キルギス、ネパール）で大半を占めており、アジア以外では南米の「ブラジル」と「ペルー」国籍の方が一部いるのみである。

②在留資格

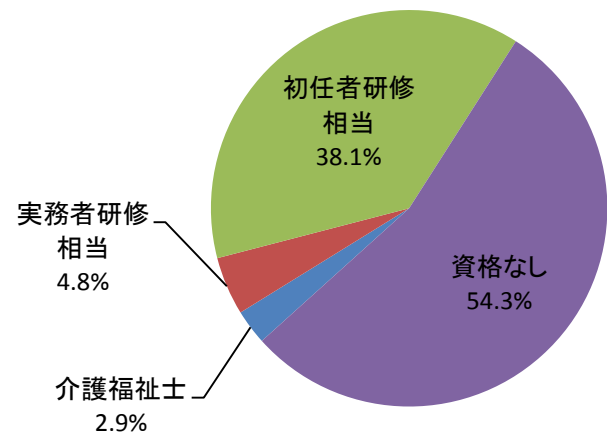
	人数	割合
経済連携協定（EPA）により	0	0.0%
技能実習生	0	0.0%
日本人の配偶者などの永住者等	63	60.0%
留学生	29	27.6%
その他	13	12.4%
計	105	100.0%



外国人介護職員の在留資格は、「日本人の配偶者などの永住者等」が6割、次いで「留学生」が3割弱となっている。一方、経済連携協定（EPA）や技能実習生として雇用している外国人介護職員はおらず、制度が市内でまだ浸透していないことが見受けられる。

③介護関連保有資格

	人数	割合
介護福祉士	3	2.9%
実務者研修相当	5	4.8%
初任者研修相当	40	38.1%
資格なし	57	54.3%
計	105	100.0%



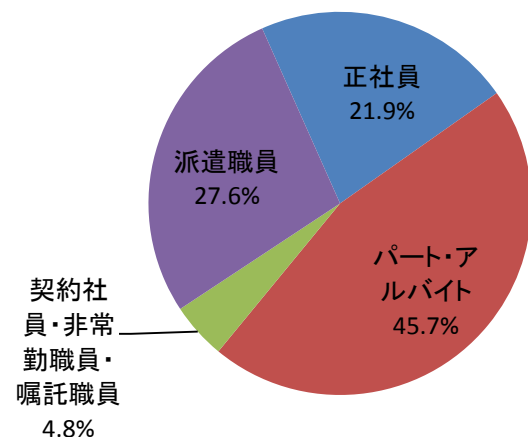
※実務者研修相当

- ・旧ヘルパー1級、介護職員基礎研修修了者含む
- ・初任者研修相当：旧ヘルパー2級修了者含む

外国人介護職員のうち、「資格なし」が過半数を占めている。一方、資格ありの中では「初任者研修相当」が4割弱と最も多く、「介護福祉士」は非常に少ない状況である。

④雇用形態

	人数	割合
正社員	23	21.9%
パート・アルバイト	48	45.7%
契約社員・非常勤職員・嘱託職員	5	4.8%
派遣職員	29	27.6%
計	105	100.0%



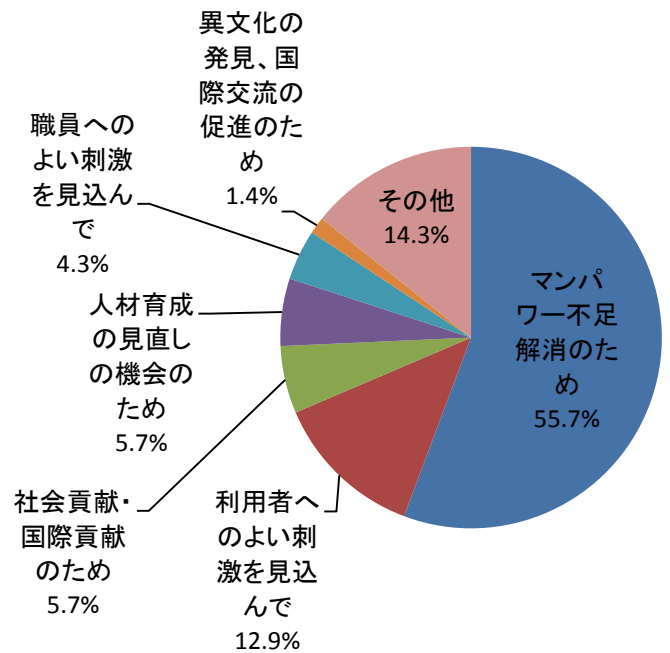
※非常勤職員：正社員と勤務時間数が同じ。
それ以外はパートに記載

外国人介護職員のうち、「正社員」は約2割となっている。一方、「パート・アルバイト」が4割強を占めるなど、約8割（78.1%）が「非正規職員」として雇用され、正規職員化は進んでいない状況と見受けられる。

質問4 外国人介護職員を採用した理由（複数回答可）

【問1で外国人介護職員を「雇用している」・「過去3年間の間に雇用していたが、現在は雇用していない」と回答した58事業所が対象】

	回答数	割合
マンパワー不足解消のため	39	55.7%
利用者へのよい刺激を見込んで	9	12.9%
社会貢献・国際貢献のため	4	5.7%
人材育成の見直しの機会のため	4	5.7%
職員へのよい刺激を見込んで	3	4.3%
異文化の発見、国際交流の促進のため	1	1.4%
人件費の効率を図るため	0	0.0%
その他	10	14.3%
計	70	100.0%



その他（具体的な内容等）

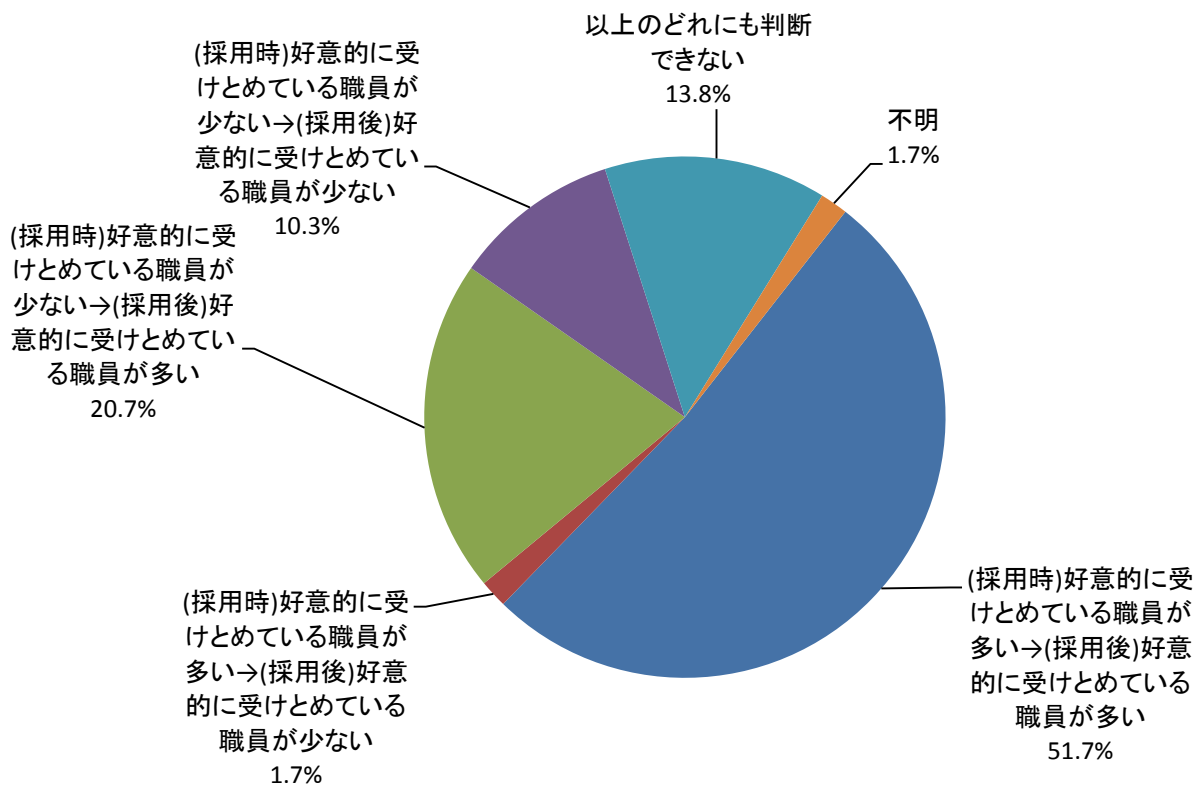
- ・地域や大学からの紹介があり採用。
- ・通常の採用と同様に、面接をして統合的に採用を判断した。
- ・本人より就業希望あり、以前より他事業所で就業していたため採用。

外国人介護職員を採用した理由のうち、「マンパワー不足解消のため」が5割を超えて最も高い。次いで「利用者へのよい刺激を見込んで」が1割強。「社会貢献・国際貢献のため」、「人材育成の見直しの機会のため」、「職員へのよい刺激を見込んで」は少数である。

質問5 外国人介護職員の採用時及び採用後（経年後）について、事業所の職員の反応

【問1で外国人介護職員を「雇用している」・「過去3年間の間に雇用していたが、現在は雇用していない」と回答した58事業所が対象】

	回答数	割合
(採用時)好意的に受けとめている職員が <u>多い</u> →(採用後)好意的に受けとめている職員が <u>多い</u>	30	51.7%
(採用時)好意的に受けとめている職員が <u>多い</u> →(採用後)好意的に受けとめている職員が <u>少ない</u>	1	1.7%
(採用時)好意的に受けとめている職員が <u>少ない</u> →(採用後)好意的に受けとめている職員が <u>多い</u>	12	20.7%
(採用時)好意的に受けとめている職員が <u>少ない</u> →(採用後)好意的に受けとめている職員が <u>少ない</u>	6	10.3%
以上のどれにも判断できない	8	13.8%
不明	1	1.7%
計	58	100.0%

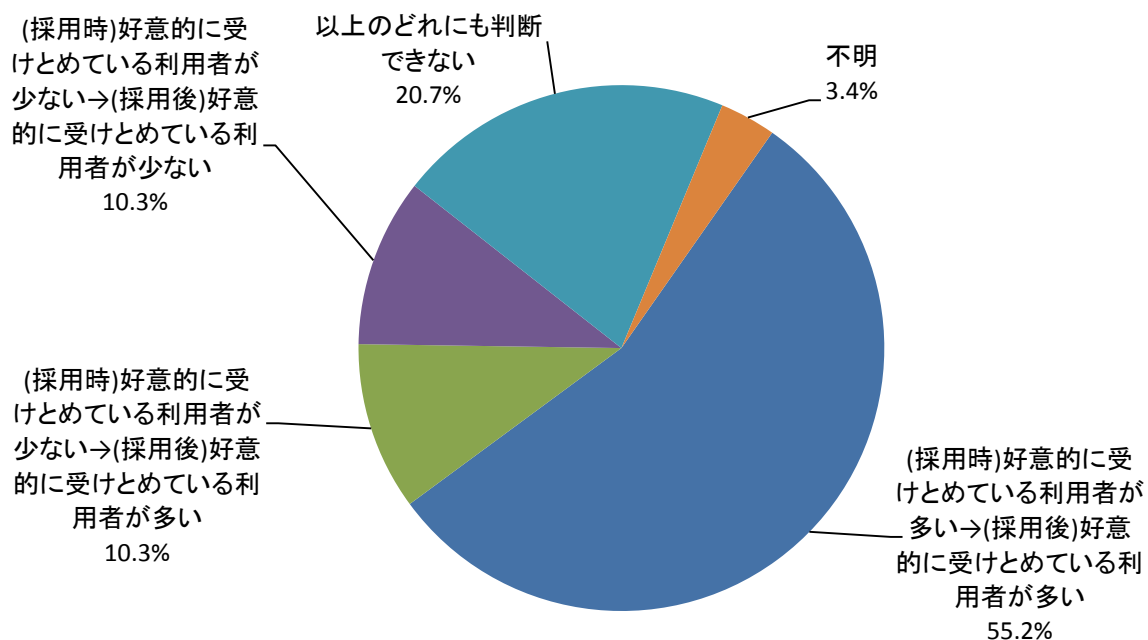


外国人介護職員の採用時及び採用後（経年後）について、「(採用時)好意的に受けとめている職員が多い」→(採用後)好意的に受けとめている職員が多い」が過半数を超えて最も高く、次いで「(採用時)好意的に受けとめている職員が少ない」→(採用後)好意的に受けとめている職員が多い」が約2割であり、あわせると約7割となり、好意的に受けとめている職員が多く、好印象に受けとめられている。

質問6 外国人介護職員の採用時及び採用後（経年後）について、サービス利用者の反応

【問1で外国人介護職員を「雇用している」・「過去3年間の間に雇用していたが、現在は雇用していない」と回答した58事業所が対象】

	回答数	割合
(採用時)好意的に受けとめている利用者が <u>多い</u> →(採用後)好意的に受けとめている利用者が <u>多い</u>	32	55.2%
(採用時)好意的に受けとめている利用者が <u>多い</u> →(採用後)好意的に受けとめている利用者が <u>少ない</u>	0	0.0%
(採用時)好意的に受けとめている利用者が <u>少ない</u> →(採用後)好意的に受けとめている利用者が <u>多い</u>	6	10.3%
(採用時)好意的に受けとめている利用者が <u>少ない</u> →(採用後)好意的に受けとめている利用者が <u>少ない</u>	6	10.3%
以上のどれにも判断できない	12	20.7%
不明	2	3.4%
計	58	100.0%



外国人介護職員の採用時及び採用後（経年後）について、「(採用時)好意的に受けとめている利用者が多い→(採用後)好意的に受けとめている利用者が多い」が過半数を超え最も高く、次いで「(採用時)好意的に受けとめている利用者が少ない→(採用後)好意的に受けとめている利用者が多い」が約1割と、職員同様、好意的に受けとめている利用者が多く、好印象に受けとめられている。

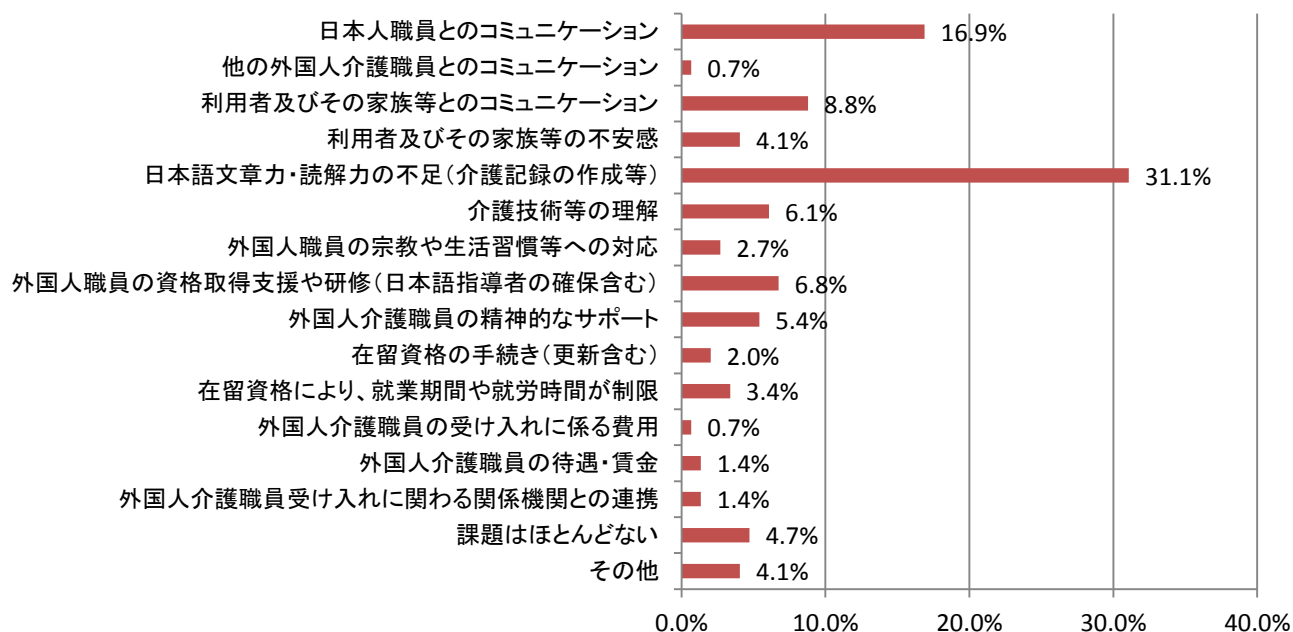
質問7 外国人介護職員の雇用に関し、課題と感ずる部分（複数回答可）

【問1で外国人介護職員を「雇用している」・「過去3年間の間に雇用していたが、現在は雇用していない」と回答した58事業所が対象】

	回答数	割合
日本人職員とのコミュニケーション	25	16.9%
他の外国人介護職員とのコミュニケーション	1	0.7%
利用者及びその家族等とのコミュニケーション	13	8.8%
利用者及びその家族等の不安感	6	4.1%
日本語文章力・読解力の不足（介護記録の作成等）	46	31.1%
介護技術等の理解	9	6.1%
外国人職員の宗教や生活習慣等への対応	4	2.7%
外国人職員の資格取得支援や研修（日本語指導者の確保含む）	10	6.8%
外国人介護職員の精神的なサポート	8	5.4%
在留資格の手続き（更新含む）	3	2.0%
在留資格により、就業期間や就労時間が制限	5	3.4%
外国人介護職員の受け入れに係る費用	1	0.7%
外国人介護職員の待遇・賃金	2	1.4%
外国人介護職員受け入れに関わる関係機関との連携	2	1.4%
課題はほとんどない	7	4.7%
その他	6	4.1%
計	148	100.0%

その他（具体的な内容等）

- ・かく痰研修などの理論、技術習得は難しいと感じる。
- ・日本人スタッフへの負担が増える。待遇や賃金のバランスが悪い。
- ・休みや遅刻、早退等のシフトへの理解が難しい。



外国人介護職員の雇用に関し、課題と感ずる内容は、「日本語文章力・読解力の不足（介護記録の作成等）」が約3割と最も高い。次いで「日本人職員とのコミュニケーション」、「利用者及びその家族等とのコミュニケーション」となっている。介護業務では、記録やコミュニケーションは必須であり、ある程度の日本語能力は必要との認識から、課題として浮かび上がったものと推定される。

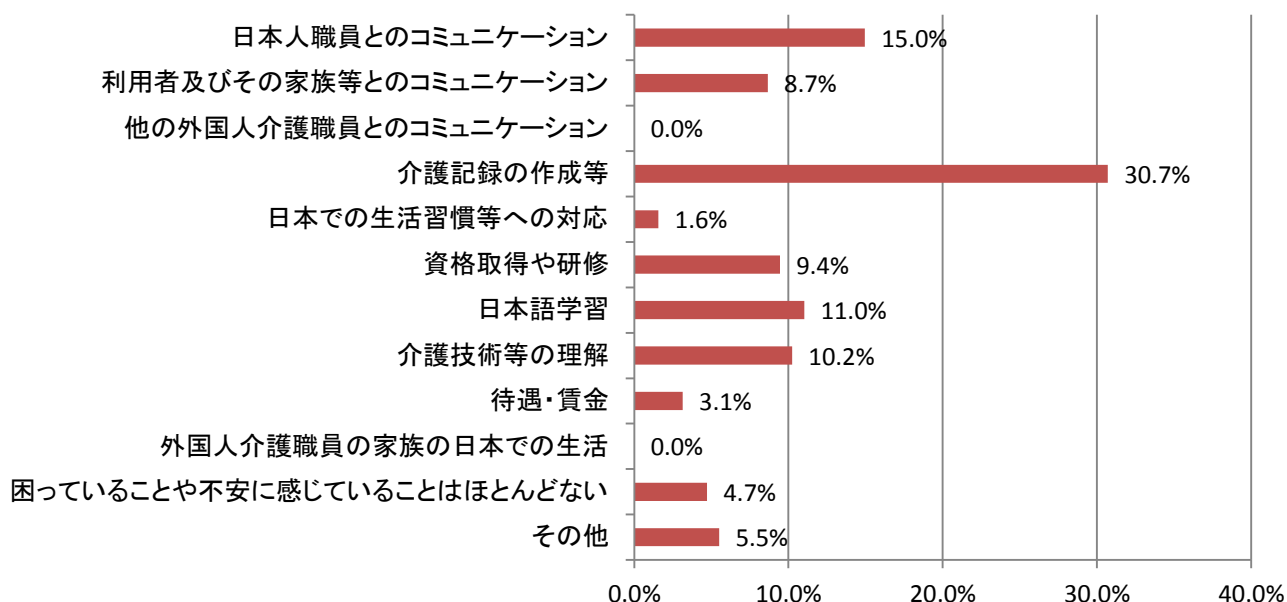
質問8 外国人介護職員が困っていることや不安に感じていると思われる部分（複数回答可）

【問1で外国人介護職員を「雇用している」・「過去3年間の間に雇用していたが、現在は雇用していない」と回答した58事業所が対象】

	回答数	割合
日本人職員とのコミュニケーション	19	15.0%
利用者及びその家族等とのコミュニケーション	11	8.7%
他の外国人介護職員とのコミュニケーション	0	0.0%
介護記録の作成等	39	30.7%
日本での生活習慣等への対応	2	1.6%
資格取得や研修	12	9.4%
日本語学習	14	11.0%
介護技術等の理解	13	10.2%
待遇・賃金	4	3.1%
外国人介護職員の家族の日本での生活	0	0.0%
困っていることや不安に感じていることはほとんどない	6	4.7%
その他	7	5.5%
計	127	100.0%

その他（具体的な内容等）

- ・会話はほぼ不便ではないが、記録等漢字が書くことが困難。
- ・母国での制度変更によって、仕事の継続ができなくなることを懸念している。
- ・ジェスチャーや表情がわからない電話対応に不安がある。



外国人介護職員が困っていることや不安に感じていると思われる部分では、「介護記録の作成等」が約3割と最も高い。次いで「日本人職員とのコミュニケーション」、「日本語学習」であり、外国人介護職員自身からも日本語能力に対し不安を感じている状況が伺える。

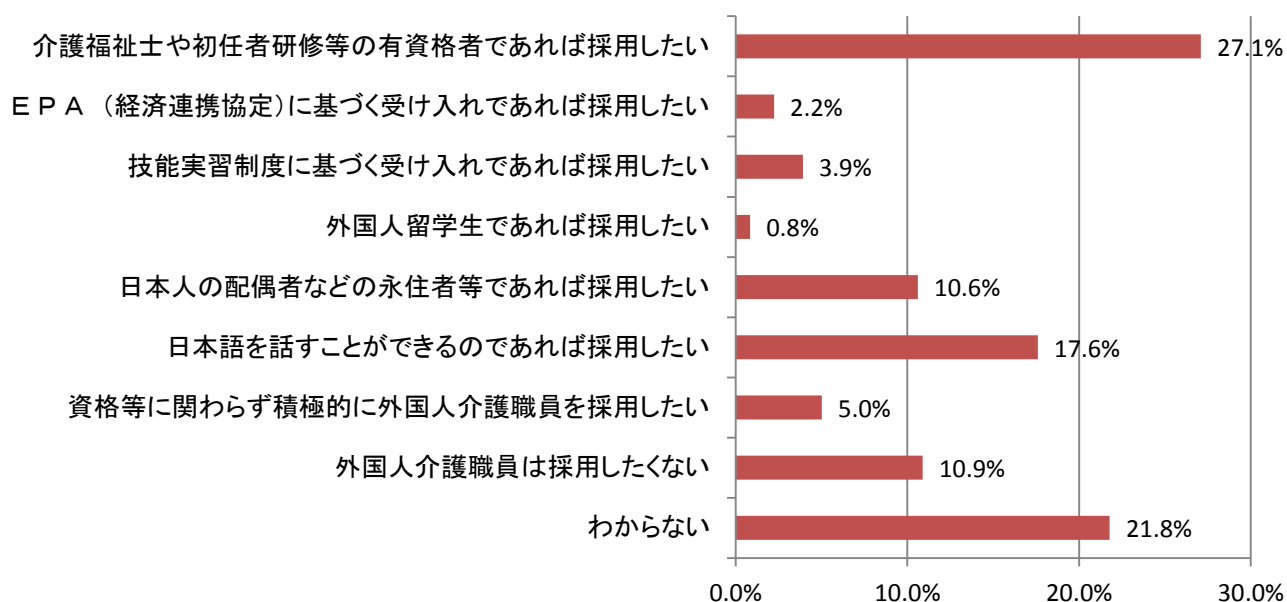
質問9 外国人介護職員を雇用して良かった点等（自由回答）

【問1で外国人介護職員を「雇用している」・「過去3年間の間に雇用していたが、現在は雇用していない」と回答した58事業所が対象】

事業区分	
介護老人福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・性格が明るく前向きな姿勢で働いてもらっている。マンパワーが確保された。 ・文化の違いやコミュニケーションの難しさが、解消できたときの嬉しさがある。 ・入居者、日本人スタッフとのコミュニケーションが良好で、意欲もあり大きな戦力となっている。 ・仕事の飲み込みがよく、利用者様からの信頼も厚い。
介護老人保健施設	<ul style="list-style-type: none"> ・マンパワー不足が解消され、真面目に働く事がよい。 ・明るくよく動いてもらい、助かっている。 ・大変人柄が良く、一生懸命に働いてもらっている。
訪問介護	<ul style="list-style-type: none"> ・明るく業務への取り組みも前向きで、相手を敬う気持ちが高い。
訪問入浴介護	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人職員の立場を知ること、大変勉強になった。
通所介護	<ul style="list-style-type: none"> ・性格が明るく優しいため利用者に人気。名前が横文字のため覚えやすい。 ・真面目に、一生懸命仕事してもらっている。 ・国籍にかかわらず、人柄が良ければ採用は問題ない。
通所リハビリテーション	<ul style="list-style-type: none"> ・とても明るく仕事を苦にしない姿勢がよい。
短期入所生活介護	<ul style="list-style-type: none"> ・文化の違いやコミュニケーションの難しさを少しずつ克服するきっかけとなった。
短期入所療養介護	<ul style="list-style-type: none"> ・よく働いてもらっており、マンパワーが解消された。 ・明るく、よく動いてもらえるため助かっている。
認知症対応型通所介護	<ul style="list-style-type: none"> ・目的意識があり、周囲にもよい効果がある。
小規模多機能型居宅介護	<ul style="list-style-type: none"> ・職場の雰囲気明るくなり、利用者も外国人介護職員と楽しく会話ができている。

質問10 今後の外国人介護職員の受け入れに対する考え方に最も近いものを1つ選択【全体】

	回答数	割合
介護福祉士や初任者研修等の有資格者であれば採用したい	97	27.1%
EPA（経済連携協定）に基づく受け入れであれば採用したい	8	2.2%
技能実習制度に基づく受け入れであれば採用したい	14	3.9%
外国人留学生であれば採用したい	3	0.8%
日本人の配偶者などの永住者等であれば採用したい	38	10.6%
日本語を話すことができるのであれば採用したい	63	17.6%
資格等に関わらず積極的に外国人介護職員を採用したい	18	5.0%
外国人介護職員は採用したくない	39	10.9%
わからない	78	21.8%
計	358	100.0%



今後の外国人介護職員の受け入れに対する考え方としては、「介護福祉士や初任者研修等の有資格者であれば採用したい」が約3割で最も高く、日本語の能力に加えて有資格者であることが求められている。一方、「技能実習制度に基づく受け入れ」や「EPA（経済連携協定）に基づく受け入れ」は低調で、新しい制度に対する情報がまだ行き渡っていないものと考えられる。若しくは、「外国人介護職員は採用したくない」が約1割を占めるなど、まだまだ抵抗感があるものと推定される。

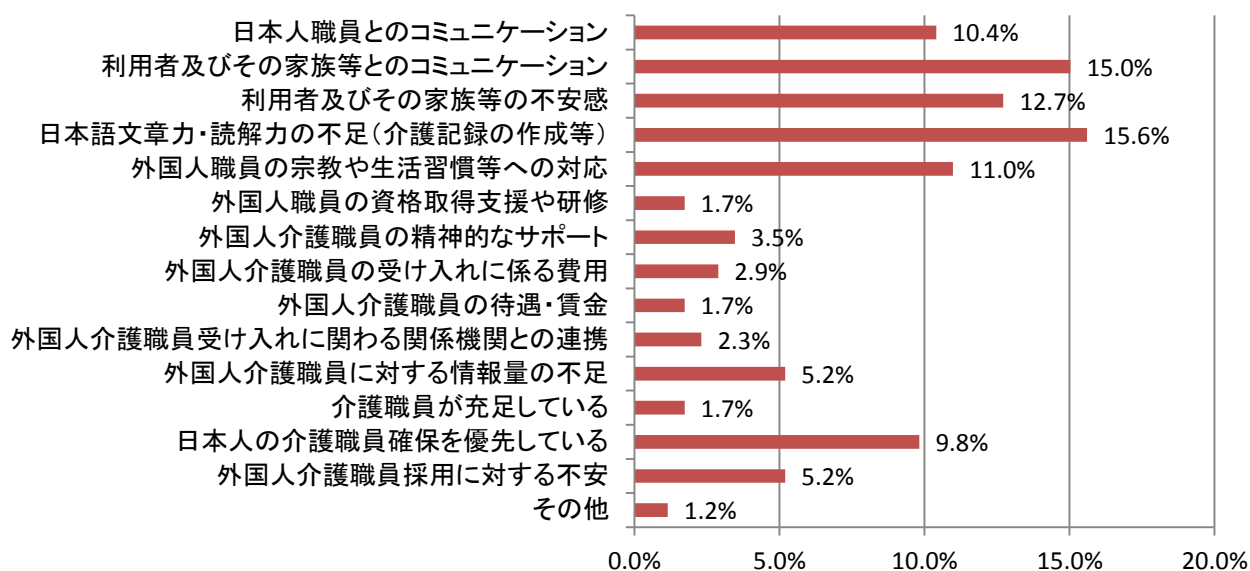
質問 11 今後も外国人介護職員の採用を控えたいと考えている理由（複数回答可）

【問 10 において「外国人介護職員は採用したくない」と回答した 39 事業所が対象】

	回答数	割合
日本人職員とのコミュニケーション	18	10.4%
利用者及びその家族等とのコミュニケーション	26	15.0%
利用者及びその家族等の不安感	22	12.7%
日本語文章力・読解力の不足（介護記録の作成等）	27	15.6%
外国人職員の宗教や生活習慣等への対応	19	11.0%
外国人職員の資格取得支援や研修	3	1.7%
外国人介護職員の精神的なサポート	6	3.5%
外国人介護職員の受け入れに係る費用	5	2.9%
外国人介護職員の待遇・賃金	3	1.7%
外国人介護職員受け入れに関わる関係機関との連携	4	2.3%
外国人介護職員に対する情報量の不足	9	5.2%
介護職員が充足している	3	1.7%
日本人の介護職員確保を優先している	17	9.8%
外国人介護職員採用に対する不安	9	5.2%
その他	2	1.2%
計	173	100.0%

その他（具体的な内容等）

・技能実習制度が訪問介護は対象外であるため。



今後も外国人介護職員の採用を控えたいと考えている理由としては、「日本語文章力・読解力の不足（介護記録の作成等）」と「利用者及びその家族等とのコミュニケーション」が高く、やはり日本語能力を懸念している状況が伺える。その他「外国人職員の宗教や生活習慣等への対応」や「日本人職員とのコミュニケーション」など、コミュニケーションや文化の違いも採用を控える原因として大きいものと考えられる。

質問 12 外国人介護職員の受け入れに関する御意見や要望等（自由回答）【全体】

→特に多かった意見は、以下の内容である。

- ・多くの事業所が介護職員の人材不足を懸念し、外国人介護職員の雇用を検討しているが、他のスタッフや利用者、利用者家族との「コミュニケーション」や「日本語での記録」を問題視している。

特に訪問介護等、利用者と1対1での対応となるサービスについては最も不安の声が大きい。

- ・国籍関係なく、日本の文化や言葉について積極的に理解しようとすることや、介護の仕事に対して学びたい姿勢がある等、人柄を重視し採用したいとの前向きな意見もある。

- ・EPAや技能実習生制度は検討している事業所もあるが、専門知識が必要であることやコストの面で企業負担が大きく、進展しづらい状況が伺える。

- ・外国人介護職員の「受け入れ講習」、「相談窓口」、「資格取得支援」、「介護技術研修」、「日本語研修」等の充実を行政等に希望している事業所が見受けられた。